稲敷市・美浦村地域

循環型社会形成推進地域計画

第２期

平成 30 年 11 月 21 日

令和元年 12 月 2 日変更

令和 2 年 11 月 30 日変更

令和 3 年 12 月 28 日変更

令和 4 年 12 月 13 日変更

令和 5 年 11 月 27 日変更

江戸崎地方衛生土木組合

構成市村

稲敷市

美浦村

目　　次

１　地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項 ---------- 1
２　循環型社会形成推進のための現状と目標 ---------- 3
３　施策の内容 ---------- 6
４　計画のフォローアップと事後評価 ---------- 11

添付資料 1～8 ---------- 13
様式 1～2 ---------- 23
参考資料様式 1～2、8 ---------- 25

1　地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名：稲敷市及び美浦村

面　　積　：272.42km^2

人　口　　：57,481 人（平成 29 年度末人口）

表 1　対象地域の内訳

市村名	稲敷市	美浦村	計
面積（km2）	205.81	66.61	272.42
人口（人）	41,907	15,574	57,481

資料：住民基本台帳の年度末人口及び統計資料（平成 29 年度）より

(2) 計画期間

本計画は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 7 ヵ年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

稲敷市・美浦村地域は、首都東京より概ね 60km の茨城県南部に位置している。地勢としては稲敷台地と広大な水田地帯からなり、霞ヶ浦、利根川、新利根川及び小野川等の豊かな水辺と良好な緑地環境に恵まれており、本地域のほとんどが農業振興地域に指定されている。

このように農村地帯であることから、生ごみコンポスターの普及率は比較的高く、ごみの発生抑制に寄与している。

また、同地域の人口は減少しており、これに伴い総ごみ量は減少傾向にあるものの、事業系ごみの排出量が増加している。

ごみ処理の取組に関しては、今後は新たな分別収集の実施やごみ出しマナーの徹底の他、３R 運動の啓蒙・啓発を強化しながら、循環型社会の構築を推進していくものとする。

(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

茨城県は、ごみ焼却施設からのダイオキシン類の発生抑制や施設稼働の効率性、施設整備に係る財政負担の軽減などから、これまで市町村等が設置するごみ処理施設について「ごみ処理広域化計画」を定め、広域化を促進してきた。茨城県は、平成 28 年 3 月に「第 4 次茨城県廃棄物処理計画」を策定し、「各主体が連携した循環型社会の形成」を基本理念としている。

また、平成 23 年 4 月に策定された「第３次茨城県廃棄物処理計画」による将来的な広域化ブロックをみると、本組合はブロック名 6 に入っており、2 つの一部事務組合と１市１町で構成している。今後、この枠組の中で施設整備を図っていくことなるが、施設竣工からの経過年数を考慮し、本組合としてエネルギー回収推進施設を整備することとした。

表 2　ブロック 6 の構成市町等

ブロック名	構成市町等	現状の焼却施設（ｔ/日）	経過年数（年）
ブロック 6	江戸崎地方衛生土木組合（稲敷市、美浦村）	100	30
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合（龍ヶ崎市、利根町、河内町）	180	20
	牛久市	135	20
	阿見町	84	22

(5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

住民がプラスチック使用製品の使用を合理化し、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制するように、ごみカレンダーやポスター等で啓発・情報提供を行うとともに、小学校と連携し環境学習を行う。

プラスチック資源は当面の間、燃やすごみとして焼却し、エネルギー回収を継続するが、今後コストや環境影響等の情報収集を行い、財政状況等を踏まえながら分別収集・再商品化の実施方法や実施時期について検討を行う。

2　循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 29 年度における一般廃棄物の排出・処理状況は図 1 に示すとおりである。

江戸崎地方衛生土木組合の焼却施設では、ごみ焼却により発生する熱によって、給湯など場内利用に用いられている。

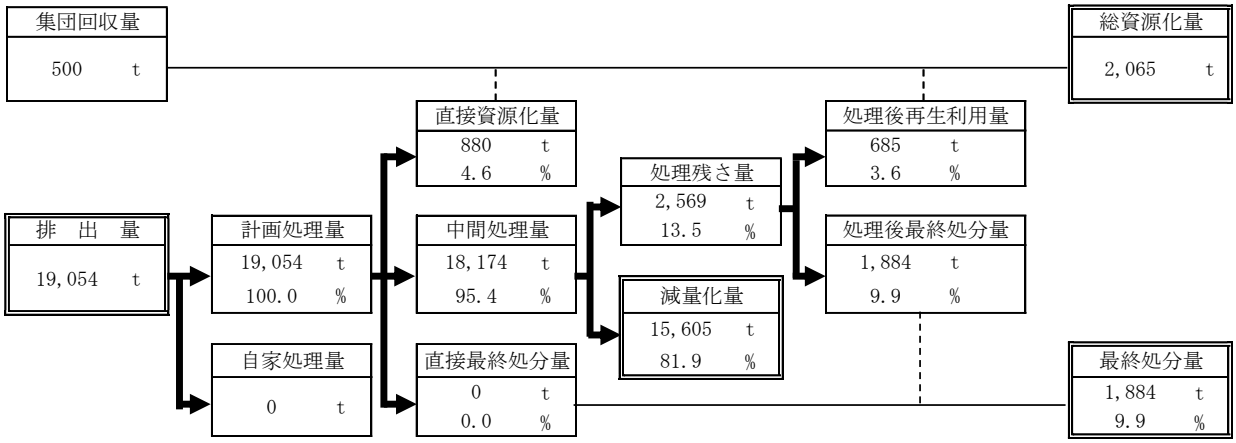


図 1　一般廃棄物の処理状況フロー（平成 29 年度）

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め、循環型社会の実現を目指し、表3のとおり目標を定め、それぞれの施策に取り組んでいく。

参考として、添付資料1、2に一般廃棄物等の処理の現状と目標のトレンドグラフを添付する。

目標年次の令和8年度のごみの排出、処理状況は図2に示すとおりである。

排出量は、集団回収を含め、17,272/年であり、再生される総資源化量は3,290t/年となり、リサイクル率は19.0%となる計画である。

中間処理による減量化量は 12,636t/年であり、集団回収を除いた排出量の 74.8%が減量化されている。また、集団回収を除いた排出量の8.0%に当たる1,346t/年が埋立処分される計画となる。

表3　減量化・再生利用に関する現状と目標

指標・単位		現状(割合※1)（平成29年度）		目標(割合※1)（令和8年度）	
排出量	事業系 総排出量	4,523 トン		4,230 トン	(-6.5 %)
	1事業所当たりの排出量※2	2.0 トン/事業所		1.9 トン/事業所	(-5.0 %)
	生活系 総排出量	14,531 トン		12,656 トン	(-12.9 %)
	1人当たりの排出量※3	237 kg/人		224 kg/人	(-5.5 %)
	合　計 排出量合計	19,054 トン		16,886 トン	(-11.4 %)
再生利用量	直接資源化量	880 トン	(4.6 %)	832 トン	(4.9 %)
	総資源化量	2,065 トン	(10.6 %)	3,290 トン	(19.0 %)
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	-		5,560 MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	1,884 トン	(9.9 %)	1,346 トン	(8.0 %)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化・埋立最終処分量は排出量に対する割合、
総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合

※2 1事業所当たりの排出量＝{(事業系ごみの総排出量)－(事業系ごみの資源ごみ量)}/(事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)＝{(生活系ごみの総排出量)－(生活系ごみの資源ごみ量)}/(人口)

《指標の定義》

排　出　量：事業系、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位:トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

エネルギー回収量:エネルギー回収推進施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]

最終処分量：埋立処分された量[単位:トン]

表３補足　市町村ごとの減量化・再生利用に関する現状と目標

指標・単位		現状(割合) (平成29年度)	目標(割合) (令和8年度)
稲敷市	事業系 総排出量	3,109 トン	2,908 トン (-6.5 %)
	1事業所当たりの排出量	1.8 トン/事業所	1.8 トン/事業所(0.0 %)
	生活系 総排出量	10,513 トン	9,156 トン (-12.9 %)
	1人当たりの排出量	237 kg/人	207 kg/人 (-12.7 %)
	合　計 排出量合計	13,622 トン	12,064 トン (-11.4 %)
	直接資源化量	618 トン	584 トン (-5.4 %)
	総資源化量	- トン	- トン
	埋立最終処分量	- トン	- トン
美浦村	事業系 総排出量	1,414 トン	1,323 トン (-6.5 %)
	1事業所当たりの排出量	2.3 トン/事業所	2.2 トン/事業所(-4.3 %)
	生活系 総排出量	4,019 トン	3,500 トン (-12.9 %)
	1人当たりの排出量	237 kg/人	223 kg/人 (-5.9 %)
	合　計 排出量合計	5,434 トン	4,823 トン (-11.2 %)
	直接資源化量	262 トン	247 トン (-5.4 %)
	総資源化量	- トン	- トン
	埋立最終処分量	- トン	- トン

※：端数処理により割合・合計が合わないことがある。

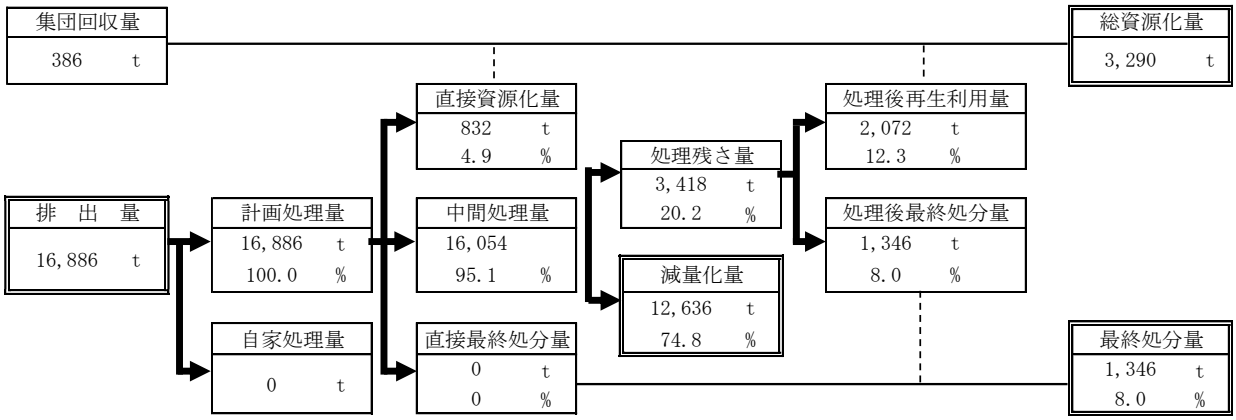


図２　目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和８年度）

3　施策の内容

(1) 発生抑制・再使用の推進

表 4 生活系ごみ及び事業系ごみにおける発生抑制・再使用の促進

施策項目	既存施策	新規施策	計画検討時期	実施時期
環境教育	地域内の小中学校では、ごみ処理施設等の見学会を行い、環境教育を実施している。	本組合、組合構成市村は、更に３Ｒの啓発普及に対し、支援活動を行っていく。	実施中	
発生抑制	コンポスター及び生ごみ処理機器の助成を実施している。	拡大キャンペーン等により啓発強化する。	実施中	
排出抑制	稲敷市では、マイバックを各戸に配付し、マイバック持参運動を行っている。 スーパーや商店にもレジ袋の自粛を求めている。	美浦村でもマイバック持参運動を推進し、レジ袋の排出を抑制させる。	実施中	
資源化推進	事業系の食品廃棄物による減量化を推進するとともに、自主ルート開発により、直接搬入された燃えるごみに含まれる食品廃棄物を減量化する。	事業所への啓発、協力依頼を強化する。	R1 年度	検討中
排出抑制	厨芥類の水切りの励行は、広報誌等やイベントを通して啓発強化している。	水切りによる排出削減効果があることを継続して啓発する。	実施中	
資源化推進	ペットボトルは拠点回収している。拠点回収先の拡大、計画収集を実施する。	ペットボトルの拠点回収先をさらにスーパーや商店を中心に拡大し、資源化を一層図って行く。	R1 年度	R1 年度
普及啓発	ごみ収集・持込情報のメール配信を行い、普及啓発を実施している。	適切なごみ分別が行われるように、引き続き普及啓発を実施している。	実施中	
生活系ごみの有料化	現在、ごみ収集袋は袋代として徴収しているが、手数料は含まれていない。	ごみ減量化推進等審議会を通して、将来においてはごみ有料化の方針を検討することが決まり、導入に向けて準備を進めていく。	R1 年度	検討中
事業系ごみの有料化	事業系及び持ち込みごみは有料としている。	事業系ごみの発生抑制及びリサイクル促進のため、手数料の値上げを検討する。	R1 年度	検討中

(2) 処理体制

ア　生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表5 のとおりである。

現状、稲敷市及び美浦村では、燃えるごみ、金属類、ビン・ガラス、プラスチック製容器包装、紙製容器包装・紙パック、新聞紙・雑誌類・ダンボール及び粗大ごみに分別して、本組合の中間処理施設で焼却あるいは資源化のための選別（機器選別、手選別）を行い、焼却残渣及び選別後の残渣を埋立処分（民間委託）している。

今後は、資源化率の向上を目指して、ペットボトルの拠点回収を強化し、啓発により資源物の分別を徹底する。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

今後とも生活系ごみの分別区分に準じて、処理・処分を行う。

本地域の各市村では、事業者数がやや減少しているが、事業系ごみは増加傾向にある。

今後は各市村においては、生活系のコンポスト利用が進んでいる状況から、事業系ごみの食品廃棄物については、バイオマス利用の促進を考慮して、回収ルートの確保を図って行く方針である。

また、事業系ごみの発生抑制及びリサイクル促進のため、手数料の値上げを検討する。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現状では産業廃棄物の処理は行っておらず、将来的にも対応予定はない。

表５　本地域の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

本組合（平成29年度）			
分別区分		処理方法	処理施設等
燃やすごみ		焼却（熱回収）	環境センター
プラスチック製容器包装		リサイクル	圧縮梱包施設
紙製容器包装・紙パック		リサイクル	ストックヤード 一時保管
新聞紙・雑誌類・ダンボール		リサイクル	ストックヤード 一時保管
ペットボトル（計画収集）		リサイクル	―
金属類	空き缶類 小型家電 金物類 せともの	リサイクル	不燃物処理・ 資源化施設
ビン・ガラス類	空きビン類	リサイクル	不燃物処理・ 資源化施設
	ガラス類		
粗大ごみ	可燃性	一部リサイクル	可燃粗大ごみ処理施設
	不燃性	リサイクル	敷地内で 手選別・一時保管
計		―	―

本組合（令和8年度）			
分別区分		処理方法	処理施設等
燃やすごみ		焼却（熱回収）	ごみ処理施設
プラスチック製容器包装		リサイクル	圧縮梱包施設
紙製容器包装・紙パック		リサイクル	ストックヤード 一時保管
新聞紙・雑誌類・ダンボール		リサイクル	ストックヤード 一時保管
ペットボトル（計画収集）		リサイクル	―
金属類	空き缶類 小型家電 金物類 せともの	リサイクル	不燃物処理・ 資源化施設
ビン・ガラス類	空きビン類	リサイクル	不燃物処理・ 資源化施設
	ガラス類		
粗大ごみ	可燃性	一部リサイクル	可燃粗大ごみ処理施設
	不燃性	リサイクル	敷地内で 手選別・一時保管
計		―	―

(3) 処理施設の整備

上記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表 6 のとおり必要な施設整備を行う。

表 6　整備する処理施設

事業番号	整備施設種類 施設名	事　業　名	処理能力	設置予定地	事業期間	国土強靭化
1	エネルギー回収型廃棄物処理施設 ごみ処理施設	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業	70ｔ/ｄ	茨城県稲敷市高田424 番地ほか	H30年度 ～R4年度	稲敷市国土強靭化地域計画
2	リサイクルセンター	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	約5t/ｄ	茨城県稲敷市高田424 番地ほか	R4年度～R7年度 （事業全体では R4年度～R10年度）	－

(整備理由)

事業番号 1 既存施設の老朽化、処理の集約、エネルギーの高効率回収、有効利用の促進

整備事業 2 既存施設の老朽化、処理の効率化

(4) 施設整備に関する計画支援事業

上記(3)の施設整備に合わせて、表 7 のとおり計画支援事業を行う。

表 7　実施する計画支援事業

事業番号	事　業　名	事業内容	事業期間
1	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号2）に係る環境センターごみ焼却施設の解体設計・調査業務	解体設計・調査	R3年度 ～R4年度
2	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号2）に係るマテリアルリサイクル推進施設整備基本計画及び発注仕様書作成	施設整備基本計画 発注仕様書作成	R5年度 ～R7年度
3	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号2）に係る生活環境影響調査	生活環境影響調査	R6年度

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア　再生利用品の需要拡大事業

可燃性粗大ごみ処理施設にて、固形燃料、堆肥あるいは市民向けに除草目的の土壌改良材として配布するため、廃材等によるチップ化事業を実施している。今後も引き続き実施していく。

イ　廃家電のリサイクルに関する普及啓発

本組合構成市村においては、既に家電リサイクル法に基づいた施策を実施しており、

今後も引き続き普及啓発を行う。

ウ　不法投棄対策

ごみのポイ捨てや不法投棄等については、茨城県及び稲敷市、美浦村と連携を保ちながら、住民への環境啓発に努めるとともに監視員によるパトロールの強化など不法投棄の防止対策を推進していく。

エ　災害時の廃棄物処理に関する事項

本地域内において災害時に発生する廃棄物の処理・処分については、稲敷市及び美浦村の災害廃棄物処理計画、防災計画に基づき実施する。

4　計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本組合と稲敷市、美浦村は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、茨城県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

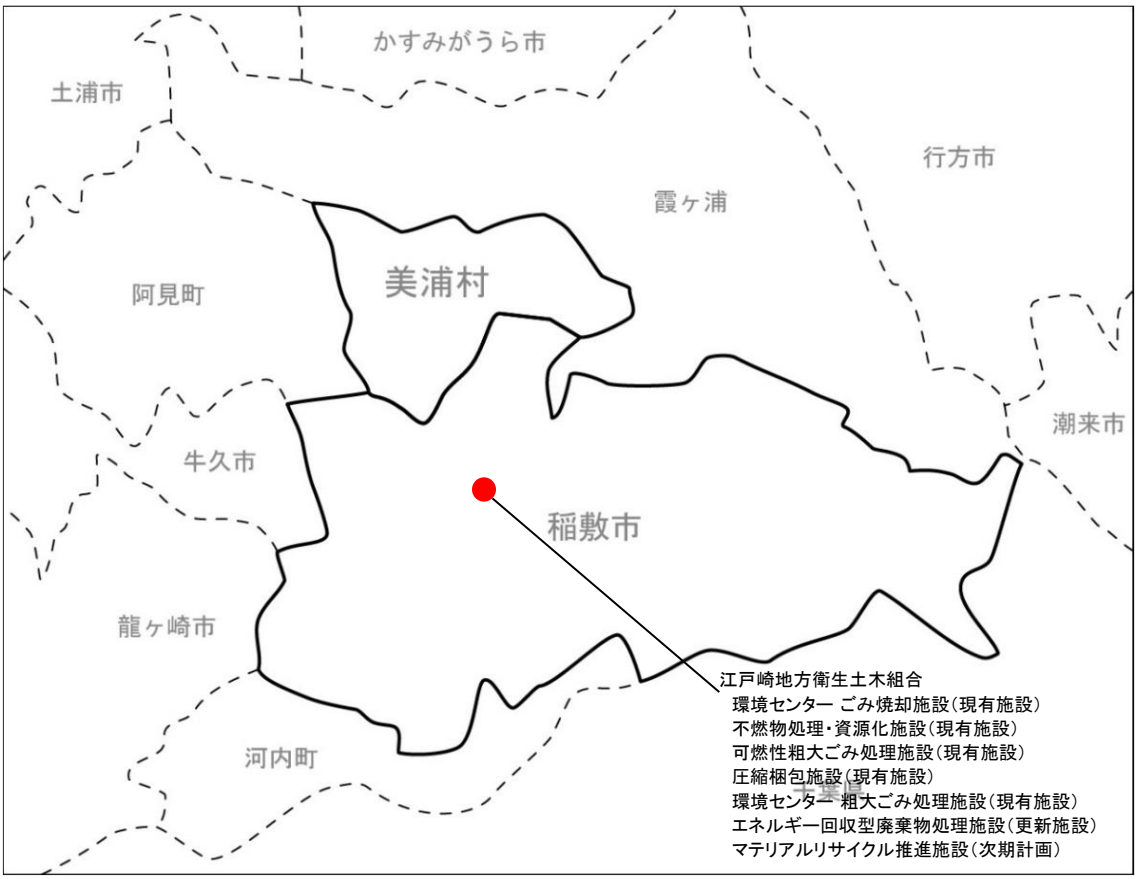
(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

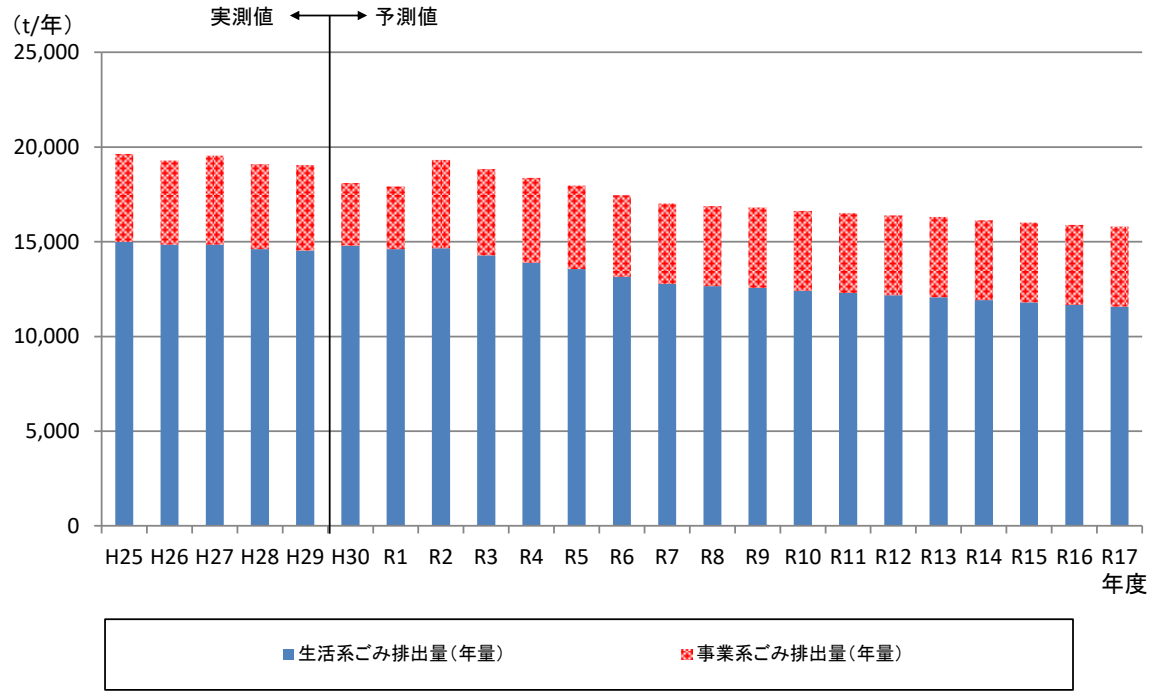
また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

添付資料 1 対象地域図
添付資料 2 ごみ排出量と原単位の推移
添付資料 3 1事業所あたりの排出量
添付資料 4 総資源化量及び最終処分量の推移
添付資料 5 分別区分説明資料
添付資料 6 現有施設の概要
添付資料 7 ハザードマップ
添付資料 8 国土強靭化地域計画
様式1 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1
様式2 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2
参考資料様式1 施設概要（マテリアルリサイクル施設系）
参考資料様式2 施設概要（エネルギー回収施設系）
参考資料様式8 計画支援概要

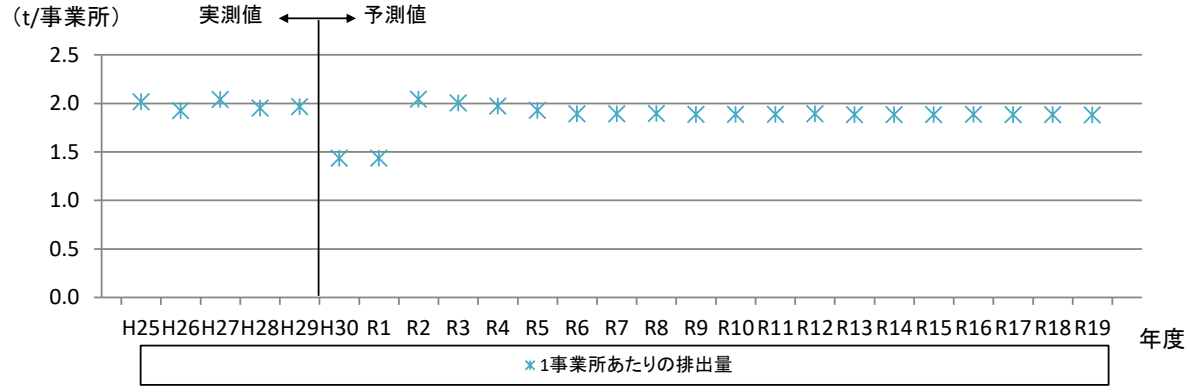
添付資料１　対象地域図


かすみがうら市
土浦市
行方市
霞ヶ浦
美浦村
阿見町
潮来市
牛久市
稲敷市
龍ヶ崎市
河内町
江戸崎地方衛生土木組合
環境センター ごみ焼却施設（現有施設）
不燃物処理・資源化施設（現有施設）
可燃性粗大ごみ処理施設（現有施設）
圧縮梱包施設（現有施設）
環境センター 粗大ごみ処理施設（現有施設）
エネルギー回収型廃棄物処理施設（更新施設）
マテリアルリサイクル推進施設（次期計画）

添付資料２　ごみ排出量と原単位の推移

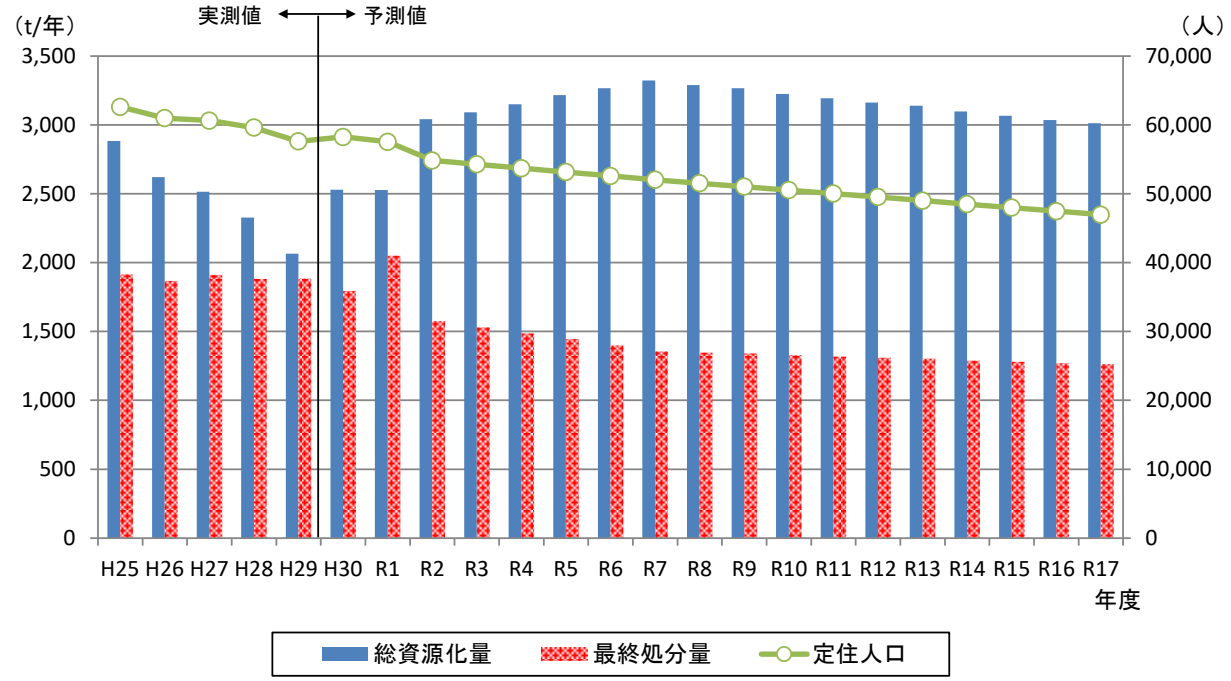


添付資料３　１事業所あたりの排出量



※：将来の事業所数は一定とした。

添付資料４　総資源化量及び最終処分量と人口の推移



添付資料５　分別区分説明資料

分別区分	品目例
燃やすごみ	生ごみ類（残飯・料理くず・草・枯葉） 布・皮類（衣類・靴・カバン） 木・枝類（木くず・小枝・木製玩具類）
プラスチック製容器包装	ボトル類、フィルム類、トレイ類、パック・カップ類、キャップ類、発泡スチロール
紙製容器包装・紙パック	紙箱、包装紙、紙カップ、紙袋、ふた類、紙パック類
新聞紙・雑誌類・ダンボール	新聞紙・チラシ、雑誌類、ダンボール
ペットボトル（計画収集）	ペットボトル
金属類	空き缶類（清涼飲料水の缶・卓上コンロのガスボンベ・スプレー缶） 小型家電類（炊飯ジャー・電話機・ヘアードライヤー・トースターなど） 金物類（鍋・やかん・包丁・傘・フライパン・乾電池・ポット） せともの類（茶碗・皿・土鍋）
ビン・ガラス類	空きビン類（酒・ビール・清涼飲料水のビン） ガラス類（コップ・板ガラス・鏡・蛍光灯・電球）
粗大ごみ	家具類、家電製品、寝具・敷物類、レジャー用品、家屋解体物、その他

添付資料 6　現有施設の概要

①環境センター

項　目		内　　容
名　　称		環境センターごみ焼却施設
所 在 地		茨城県稲敷市高田 424 0298-92-2841
焼却炉形式・燃焼方式		流動床式焼却炉・准連続燃焼式
処理能力		100ｔ/16ｈ（50ｔ/16ｈ×2 基）
敷地面積		29,551 ㎡
建築面積		1,735.2 ㎡
延床面積		3,425.2 ㎡
工　　期		着工　昭和 62 年 9 月　　竣工平成元年 9 月
設計・施工		ユニチカ株式会社エンジニアリング事業部
処理方式	受入・供給設備	ピットアンドクレーン方式
	燃焼設備	流動床焼却炉
	焼却ガス冷却設備	水噴射式
	排ガス処理設備	乾式有害ガス除去装置、電気集じん器
	余熱利用設備	温水利用(給湯・暖房)
	通風設備	平衡通風方式
	灰出し設備	不燃物：残渣バンカ、鉄類バンカ ダスト：灰加湿器、灰バンカ
	排水処理設備	凝集沈殿、ろ過、ガス冷却室噴霧

②不燃物処理・資源化施設

項　目		内　　容
名　　称		不燃物処理・資源化施設
所 在 地		茨城県稲敷市高田 424 0298-92-2841
処理能力		20ｔ/日
敷地面積		29,551 ㎡
建築面積		518 ㎡
延床面積		664 ㎡
工　　期		着工　平成 4 年 6 月　竣工　平成 5 年 3 月
設計・施工		住友金属工業株式会社
処理方式	受入・供給設備	破袋機　　：カッター刃付エアーシリンダ加圧式
	選別設備	比重差型選別機　：インクライン選別機 アルミ選別機　　：永磁式回転ドラム型 磁選機　　：電磁・永磁併用式 手選別コンベヤ　：平ベルト
	脱臭設備	バグフィルタ　　：ろ布式集じん器

③可燃性粗大ごみ処理施設

項　目	内　　容
名　　称	可燃性粗大ごみ処理施設
所 在 地	茨城県稲敷市高田 424 0298-92-2841
処理能力	破砕　7t/日 ストックヤード　約 600m3
破砕型式	二軸破砕　7t/日、チップ破砕　1t/日
建築面積	2,001.53 ㎡
延床面積	1,967.98 ㎡
工　　期	着工　平成 23 年 10 月　竣工　平成 25 年 3 月
設計・施工	細谷建設工業(株)、近畿工業(株)、(株)日産技術コンサルタント

④圧縮梱包施設

項　目	内　　容
名　　称	圧縮梱包施設
所 在 地	茨城県稲敷市高田 424 0298-92-2841
処理能力	圧縮梱包　2～3ｔ/h
処理方式	全自動横型圧縮梱包
建築面積	457.10 ㎡
延床面積	457.10 ㎡
工　　期	着工　平成 25 年 3 月　竣工　平成 25 年 11 月
設計・施工	細谷建設工業(株)、(株)日産技術コンサルタント

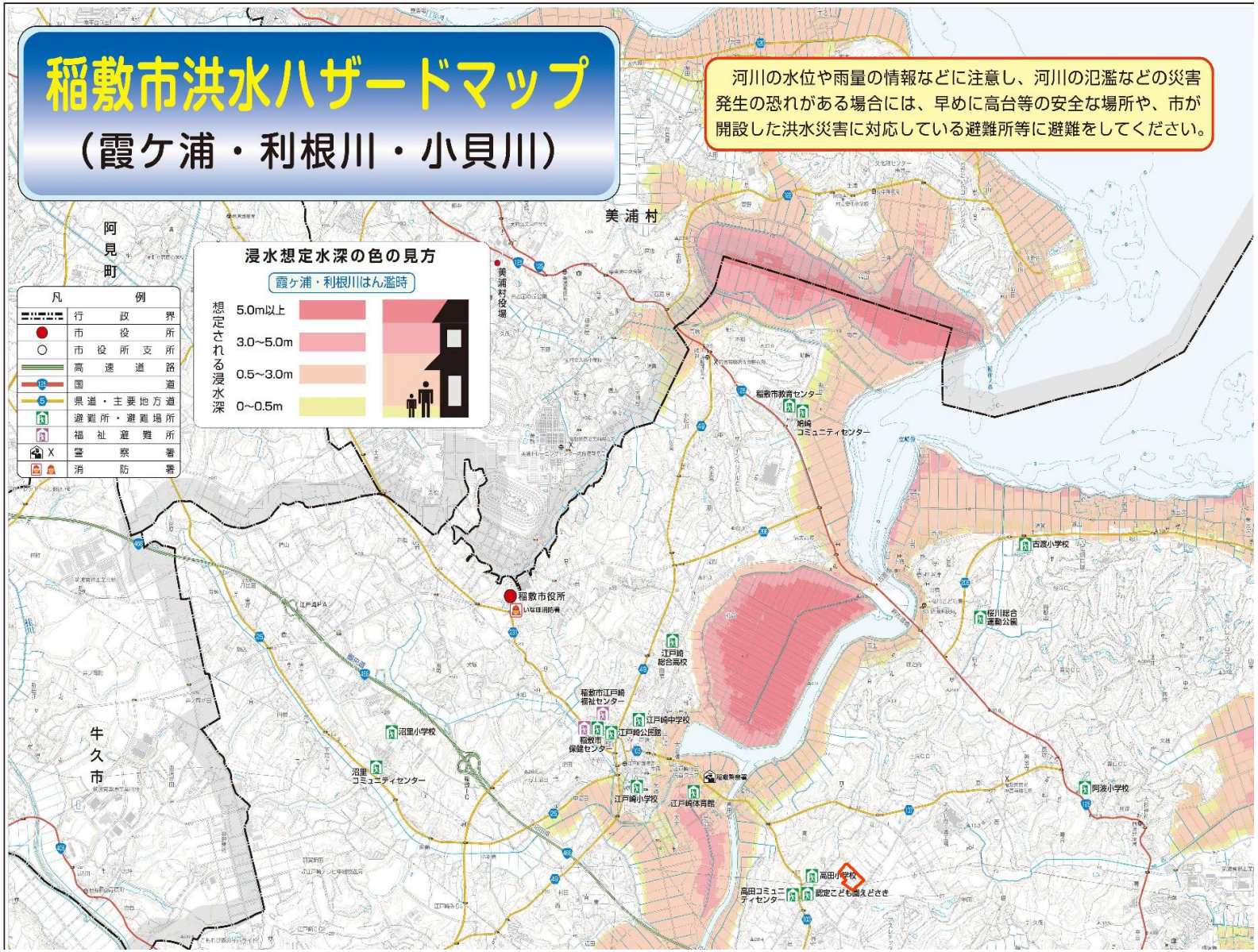
⑤粗大ごみ処理【圧縮】施設

項　目	内　　容
名　　称	環境センター粗大ごみ処理施設
所 在 地	茨城県稲敷市高田 424 0298-92-2841
処理能力	25ｔ/5ｈ
破砕型式	スクラッププレス
建築面積	379.5 ㎡
延床面積	379.5 ㎡
工　　期	着工　昭和 57 年 10 月　竣工　昭和 58 年 2 月
設計・施工	日本鋼管㈱、野田建設㈱、㈲永長一級建築事務所

添付資料７　ハザードマップ

※土砂災害(特別)警戒区域は調査の進捗により、今後増加する可能性があります。

平成31年3月修正


稲敷市洪水ハザードマップ
（霞ケ浦・利根川・小貝川）
河川の水位や雨量の情報などに注意し、河川の氾濫などの災害発生の恐れがある場合には、早めに高台等の安全な場所や、市が開設した洪水災害に対応している避難所等に避難をしてください。
浸水想定水深の色の見方
霞ケ浦・利根川はん濫時
想定される浸水深
5.0m以上
3.0~5.0m
0.5~3.0m
0~0.5m
凡例
行政界
市役所
市役所支所
高速道路
国道
県道・主要地方道
避難所・避難場所
福祉避難所
警察署
消防署
阿見町
美浦村
牛久市
美浦村役場
稲敷市役所
稲敷市教育センター
旭崎コミュニティセンター
古渡小学校
桜川総合運動公園
江戸崎総合高校
稲敷市江戸崎福祉センター
江戸崎中学校
稲敷市健康センター
江戸崎公民館
沼里小学校
沼里コミュニティセンター
江戸崎小学校
江戸崎体育館
阿波小学校
高田小学校
高田コミュニティセンター
認定こども園えどさき
江戸崎PA

添付資料８　国土強靭化地域計画

8．大規模自然災害発生後であっても，地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1　大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

発生する事態の具体的状況の例

建築物の倒壊や流出等により，災害廃棄物が大量に発生し，発生した廃棄物の処理が追いつかず，一時的に保管する仮置き場の設置も間に合わないため，廃棄物があふれる状態となる。

リスクシナリオを回避するために必要な取組

●災害廃棄物対策　●道路等の防災・減災対策及び耐震化

主な取組事業

【取組が進んでいる事業】

○橋梁維持補修事業（建設課）

○塵芥処理事業（江戸崎地方衛生土木組合負担金）（廃棄物対策室）

【取組が遅れている事業】

○道路維持補修事業（建設課）

【これからの取組・検討中の事業】

○運搬車両の確保，仮置場の確保など，災害廃棄物を迅速に処理するための方策の検討（廃棄物対策室）

現在のまちの取組

【取組が進んでいる事業】

□　令和３年３月に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき，橋梁の定期点検や老朽化により部分的に傷んだ橋梁の補修工事等を計画的に実施し，橋梁の長寿命化を推進している。

□　当市と隣接の美浦村で構成する江戸崎地方衛生土木組合にて循環型社会形成推進交付金等を活用した焼却熱利用による自立稼働が可能な新ごみ焼却施設が導入されることにより，大規模災害時における速やかな災害廃棄物の処理に向けて推進している。

【取組が遅れている事業】

□　市道の舗装補修及び排水補修事業による浸水地域の改善に取り組み，災害に強い基盤の確保と災害時の復旧対策を実現するため，災害に強いまちづくりを目指して，道路の維持，管理を進めるとともに，災害等で道路が通行できなくなったときの迂回路確保に努めている。

脆弱性の評価

新たな施策・事業の検討が必要であるとともに，取組が遅れている事業の取組強化及び災害対策を直接の目的としない事業については効果向上に資する工夫が必要である。

国土強靭化に向けた課題・評価等

【取組が進んでいる事業】

□　修繕対象橋梁（健全度３）の補修工事に関わる費用の増加や，単年度実施による工期確保が困難となっており，今後，長寿命化計画に基づき計画的な修繕等を実施することが必要である。

□　江戸崎地方衛生土木組合において導入を推進しているごみ焼却施設について，美浦村との協力のもと，大規模自然災害発生時においても速やかに災害廃棄物の処理が可能となるように体制構築に取り組む必要がある。

【取組が遅れている事業】

□　道路維持補修事業は，市単独費で実施する維持補修が主たる事業であるため，大きな新規事業の取組が難しいことが課題である。

【これからの取組・検討中の事業】

□　災害廃棄物に関する処理方策をまとめた「災害廃棄物処理計画」に基づき，災害時に大量に発生する災害廃棄物を円滑に処理し，復旧・復興のスピードを速めるための災害廃棄物輸送体制を構築する必要がある。

様式１

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表１

１．地域の概要

(1)地域名	稲敷市・美浦村地域	(2)地域内人口	57,481人	(3)地域内面積	272.42km^2
(4)構成市町村等名	江戸崎地方衛生土木組合、 稲敷市、美浦村	(5)地域の要件	(人口) 面積　沖縄　離島　奄美　豪雪　山村　半島　過疎　その他		
(6)構成市町村に一部事務組合が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：稲敷市、美浦村 設立年月日：昭和42年4月14日				

２．一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 ＼ 年度		過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標 (割合) 平成29年度比
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和8年度
排出量	事業系　総排出量(トン)	4,639	4,430	4,695	4,493	4,523	4,230 (−6.5 %)
	1事業所あたりの排出量(トン/事業所)	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9 (−5.0 %)
	生活系　総排出量(トン)	14,993	14,854	14,848	14,605	14,531	12,656 (−12.9 %)
	1人あたりの排出量(kg/人)	216	222	225	227	237	224 (−5.5 %)
	合計　事業系生活系排出量合計(トン)	19,632	19,284	19,543	19,098	19,054	16,886 (−11.4 %)
再生利用量	直接資源化量(トン)	1,466	1,310	1,185	1,044	880	832 (4.9 %)
	総資源化量(トン)	2,883	2,622	2,514	2,328	2,065	3,290 (19.0 %)
エネルギー回収量	熱回収量(MWh)						5,560
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	1,916	1,868	1,912	1,882	1,884	1,346 (8.0 %)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料2～3)

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

令和3年3月に作成したごみ処理基本計画の目標値を踏襲して計画している。

３．一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1)現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
エネルギー回収推進施設	環境センターごみ焼却施設	江戸崎地方衛生土木組合	焼却(流動床方式)	100t/16h	平成元年10月	令和4年度廃止予定	令和4年度～令和6年度	浸水深0m	
マテリアルリサイクル推進施設	不燃物処理・資源化施設	江戸崎地方衛生土木組合	選別(不燃物資源化施設)	20t/5h	平成5年4月	令和10年度廃止予定	未定	浸水深0m	
マテリアルリサイクル推進施設	環境センター粗大ごみ処理施設	江戸崎地方衛生土木組合	粗大ごみの圧縮	25t/5h	昭和58年3月	令和10年度廃止予定	未定	浸水深0m	
マテリアルリサイクル推進施設	可燃性粗大ごみ処理施設	江戸崎地方衛生土木組合	破砕、ストックヤード	7t/日	平成25年3月			浸水深0m	
マテリアルリサイクル推進施設	圧縮梱包施設	江戸崎地方衛生土木組合	圧縮梱包	2～3t/h	平成25年11月			浸水深0m	

(2)更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月日	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有無及び解体施設の名称	廃焼却施設解体事業着手年月、完了年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品化を実施するための施設整備事業	備考
エネルギー回収推進施設	未定	江戸崎地方衛生土木組合	ストーカ式(全連続燃焼方式)	70t/d	令和4年度	施設老朽化	無		浸水深0m	−	
マテリアルリサイクル推進施設	未定	江戸崎地方衛生土木組合	破砕・選別	約5t/d	令和10年度	施設老朽化	有 (環境センターごみ焼却施設)	R5.1～R6.12	浸水深0m	−	環境センターごみ焼却施設の跡地に整備

様式２

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

事業種別 / 事業名称	事業番号	事業主体名称	規模	単位	事業期間 開始	事業期間 終了	事業費(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	補助対象事業費(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
○エネルギー回収推進施等に関する事業							**6,901,103**	**1,337,825**	**4,025,116**	**1,367,792**	**170,370**	**0**	**0**	**0**	**4,195,687**	**661,112**	**3,162,263**	**257,360**	**114,952**	**0**	**0**	**0**	
エネルギー回収推進施設整備事業	1	江戸崎地方衛生土木組合	70	t/日	H30	R4	6,901,103	1,337,825	4,025,116	1,367,792	170,370	0	0	0	4,195,687	661,112	3,162,263	257,360	114,952	0	0	0	
○マテリアルリサイクル等に関する事業							**872,025**	**0**	**0**	**0**	**222,851**	**460,645**	**188,529**	**0**	**801,815**	**0**	**0**	**0**	**222,200**	**448,694**	**130,921**	**0**	
リサイクルセンター整備事業	2	江戸崎地方衛生土木組合	約5	t/日	R4	R6	872,025	0	0	0	222,851	460,645	188,529	0	801,815	0	0	0	222,200	448,694	130,921	0	既設解体工事は令和6年度まで
○施設整備に関する計画支援事業							**82,778**	**0**	**0**	**23,089**	**22,979**	**6,710**	**18,000**	**12,000**	**72,693**	**0**	**0**	**23,089**	**14,894**	**4,710**	**18,000**	**12,000**	
マテリアルリサイクル推進施設整備事業に係る環境センターごみ焼却施設の解体設計・調査業務	31	江戸崎地方衛生土木組合			R3	R4	46,068	0	0	23,089	22,979	0	0	0	37,983	0	0	23,089	14,894	0	0	0	
マテリアルリサイクル推進施設整備事業に係るマテリアルリサイクル推進施設整備基本計画及び発注仕様書作成	32	江戸崎地方衛生土木組合			R5	R7	28,710	0	0	0	0	6,710	10,000	12,000	26,710	0	0	0	0	4,710	10,000	12,000	
マテリアルリサイクル推進施設整備事業に係る生活環境影響調査	33	江戸崎地方衛生土木組合			R6	R6	8,000	0	0	0	0	0	8,000	0	8,000	0	0	0	0	0	8,000	0	
合　　計							**7,855,906**	**1,337,825**	**4,025,116**	**1,390,881**	**416,200**	**467,355**	**206,529**	**12,000**	**5,070,195**	**661,112**	**3,162,263**	**280,449**	**352,046**	**453,404**	**148,921**	**12,000**	

【参考資料様式 1】

施設概要(マテリアルリサイクル施設系)

都道府県名　茨城県

(1)事業主体名	江戸崎地方衛生土木組合
(2)施設名称	リサイクルセンター
(3)工期	R4年度　～　R7年度 (事業全体ではR4年度　～　R10年度)
(4)施設規模	処理能力　約5t/日
(5)処理方式	破砕・選別
(6)地域計画内の役割	既存施設老朽化への対応、処理の効率化
(7)廃焼却施設の 解体工事の有無	有
(11)総事業計画額	872,025　千円(全体:　3,472,025　千円) うち、交付対象事業費　801,815千円(全体:　3,189,315　千円) (今回計画では廃焼却施設の解体工事のみ。)

【参考資料様式 2】

施設概要(熱回収施設系)

都道府県名　茨城県

(1)事業主体名	江戸崎地方衛生土木組合
(2)施設名称	エネルギー回収型廃棄物処理施設
(3)工期	平成30年度　～　令和4年度
(4)施設規模	処理能力　70t/日　(35t/日×　2炉)
(5)形式及び処理方式	ストーカ式(全連続燃焼方式)
(6)余熱利用の計画	1.発電の有無　　有　(　発電効率　17.75%　) 2.熱回収の有無　有　(　熱回収率　未定　)
(7)地域計画内の役割	既存施設老朽化への対応、エネルギーの高効率回収 及び有効利用の推進
(8)廃焼却施設の 解体工事の有無	無
(12)総事業計画額	6,901,103　千円 うち、交付対象事業費　4,195,687千円

【参考資料様式 8】

計画支援概要

都道府県名　茨城県

(1)事業主体名	江戸崎地方衛生土木組合		
(2)施設名称	リサイクルセンター整備のため		
(3)事業名称	環境センターごみ焼却施設の解体設計・調査業務	マテリアルリサイクル推進施設整備基本計画及び発注仕様書作成	生活環境影響調査
(4)事業期間	令和3年度～ 令和4年度	令和5年度～ 令和7年度	令和6年度～ 令和6年度
(5)事業概要	廃焼却施設の解体設計・調査	マテリアルリサイクル推進施設整備基本計画、発注仕様書作成	生活環境影響調査
(6)総事業計画額	46,068　千円 うち、交付対象事業費 37,983千円	28,710　千円 うち、交付対象事業費 26,710千円	8,000　千円 うち、交付対象事業費 8,000千円